

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月9日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英克

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(千円)	7,927,068	6,468,419	32,673,737
経常利益	(千円)	1,229,065	403,485	4,997,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	805,588	296,129	2,570,002
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	794,106	434,528	2,421,804
純資産額	(千円)	13,032,522	16,048,897	14,466,653
総資産額	(千円)	17,632,783	21,547,187	19,245,204
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.64	7.93	69.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.75	7.78	66.59
自己資本比率	(%)	73.8	69.2	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・ベンチャーキャピタル事業について

当社は、シード・アーリーステージのインターネット企業や創業間もないベンチャー企業に対し、積極的な投資実行及び支援活動を展開する株式会社KVP（2019年4月22日にKLab Venture Partners株式会社から商号変更）を2015年10月21日に設立し、当第1四半期連結会計期間より新規に連結しております。投資実行に際しては、通常、投資先企業の有価証券を保有することとなりますが、投資先企業の価値が投資実行時と比べ著しく低下した場合には、当該有価証券にかかる損失処理や投資資金の回収期間の長期化が発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,468,419千円となり、前年同期比18.4%の減少となりました。これは主に、「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」の売上が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は4,823,208千円となり、前年同期比8.3%の減少となりました。これは主に、売上減少に伴う使用料及び支払手数料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,253,781千円となり、前年同期比5.2%の減少となりました。これは主に、広告宣伝費が減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,468,419千円（前年同期比18.4%減）、営業利益391,429千円（前年同期比70.9%減）、経常利益403,485千円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益296,129千円（前年同期比63.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,547,187千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,301,983千円の増加となりました。

流動資産合計は11,049,646千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,804,002千円の増加となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加によるものです。

固定資産合計は10,497,541千円となり、前連結会計年度末に比べ、497,980千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,498,290千円となり、前連結会計年度末に比べ、719,739千円の増加となりました。

流動負債合計は4,373,416千円となり、前連結会計年度末に比べ、298,813千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債合計は1,124,873千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,018,552千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,048,897千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,582,243千円の増加となりました。これは主に、新規子会社連結による非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22,323千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,741,200	37,743,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,741,200	37,743,000		

(注) 1. 提出日現在の発行済株式のうち336,000株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 426,048千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2019年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	45,000	37,741,200	6,230	4,726,760	6,230	4,422,515

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年4月1日から2019年4月末日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ602千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,700	374,407	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	37,741,200		
総株主の議決権		374,407	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株会信託」保有の株式が、86,300株(議決権の数863個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目 10-1	293,100		293,100	0.77
計		293,100		293,100	0.77

(注) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は86,300株であります。これは、「従業員持株会信託」が保有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749,486	5,463,884
受取手形及び売掛金	2,392,986	2,790,244
営業投資有価証券	-	1,273,883
その他	2,109,995	1,523,301
貸倒引当金	6,823	1,666
流動資産合計	9,245,644	11,049,646
固定資産		
有形固定資産	393,961	514,278
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3,816,758	4,813,615
のれん	757,864	735,574
その他	541,996	329,728
無形固定資産合計	5,116,620	5,878,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,453	2,270,187
その他	2,787,358	1,836,613
貸倒引当金	257,834	2,455
投資その他の資産合計	4,488,978	4,104,345
固定資産合計	9,999,560	10,497,541
資産合計	19,245,204	21,547,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315,204	2,014,647
賞与引当金	120,364	32,262
1年内返済予定の長期借入金	-	464,020
その他	2,236,660	1,862,486
流動負債合計	4,672,230	4,373,416
固定負債		
長期借入金	103,483	1,124,873
その他	2,837	-
固定負債合計	106,320	1,124,873
負債合計	4,778,550	5,498,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,720,530	4,726,760
資本剰余金	4,582,437	4,594,702
利益剰余金	5,843,464	6,139,211
自己株式	620,008	608,855
株主資本合計	14,526,423	14,851,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,026	78,385
為替換算調整勘定	7,815	22,925
その他の包括利益累計額合計	75,842	55,459
新株予約権	16,072	16,043
非支配株主持分	-	1,125,576
純資産合計	14,466,653	16,048,897
負債純資産合計	19,245,204	21,547,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,927,068	6,468,419
売上原価	5,259,870	4,823,208
売上総利益	2,667,198	1,645,211
販売費及び一般管理費	1,321,985	1,253,781
営業利益	1,345,212	391,429
営業外収益		
受取利息	8,473	6,893
受取配当金	7,031	6,544
持分法による投資利益	16,808	-
為替差益	-	6,446
その他	11,521	11,939
営業外収益合計	43,835	31,823
営業外費用		
支払利息	173	657
持分法による投資損失	-	13,113
為替差損	159,804	-
その他	5	5,997
営業外費用合計	159,982	19,768
経常利益	1,229,065	403,485
特別利益		
自己新株予約権消却益	3	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産除却損	0	38
特別損失合計	0	38
税金等調整前四半期純利益	1,229,068	403,469
法人税等	423,480	100,120
四半期純利益	805,588	303,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,588	296,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	805,588	303,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,449	146,170
為替換算調整勘定	64,967	15,110
持分法適用会社に対する持分相当額	-	121
その他の包括利益合計	11,482	131,180
四半期包括利益	794,106	434,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,106	427,309
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、持分法適用会社であった株式会社KVP(2019年4月22日にKLab Venture Partners株式会社から商号変更)及びKVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合、並びに非連結子会社であったKVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったKLab Entertainment株式会社は、清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	224,280千円	248,659千円
のれん償却額	22,290千円	22,290千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	334,958	9	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

(注) 2018年2月13日取締役会決議による配当金については、特別配当となります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月27日付で、自己株式870,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ602,910千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,079,050千円、自己株式が138,826千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ゲーム事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,866,110	60,958	7,927,068	-	7,927,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752	-	1,752	1,752	-
計	7,867,863	60,958	7,928,821	1,752	7,927,068
セグメント利益	2,650,510	16,373	2,666,884	314	2,667,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額314千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,325,511	142,907	6,468,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,325,511	142,907	6,468,419
セグメント利益	1,576,484	68,726	1,645,211

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・ベンチャーキャピタル事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ベンチャーキャピタル事業を営む株式会社KVP(2019年4月22日にKLab Venture Partners株式会社から商号変更)、KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合及びKVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めたことに伴い、「ベンチャーキャピタル事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円64銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	805,588	296,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	805,588	296,129
普通株式の期中平均株式数(株)	37,222,210	37,351,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円75銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,606,413	707,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間93,414株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

K L a b株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。